

第1回 民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会

(通称「ウッド・チェンジ協議会」)

議事概要

日時：令和3年9月13日（月） 14:00～15:32

会場：WEB 開催

概要：

冒頭、野上農林水産大臣及び隅会長から、協議会の設置趣旨や期待などを交えた挨拶の後、各界からの木材利用に関する取組状況等の報告をいただいた上で意見交換を実施。今後の進め方については、テーマごとに小グループを設け、中規模ビルや非住宅建築物への木材利用の促進に向けた課題などについて意見交換・検討を行っていくことについて了承を得た。

また、事務局より、木材利用促進月間を中心とする主な行事・イベント等を紹介。木材利用促進に向けて、国民運動として、民間団体、業界団体、国・地方公共団体取り組んでいく旨を説明。

農林水産大臣挨拶、隅会長挨拶、意見交換の概要は、以下のとおり。

【農林水産大臣挨拶】

民間建築物における木材利用を促進するためには、川上から川下まで、各界の関係者が一堂に会し、木材利用の拡大に向けた課題や解決方法などについて認識を共有し、意見交換を行うことが重要であると考え、本協議会を立ち上げることとした。また、木材の利用促進のための環境づくりの一環として、農林水産省では、建築物に木材を利用した場合の地球温暖化防止に対する貢献を分かりやすく示すことができるよう、10月1日には、ガイドラインをお示しすることとしている。産学官の連携の下、日本の森林が元気になる木材利用を進めていただくことを期待したい。

【隅会長挨拶】

2018年3月に、経済同友会から「地方創生に向けた“需要サイドからの”林業改革」を提言し、日本中の中高層ビルの木造化を推進しようと取り組んできた。

木でビルが建てられるわけがないという日本人の常識、特に施主の常識を覆すこと、建築基準法も含めて様々な規制を改革すること、供給から需要までのスムーズな流れを作ることもポイントである。

日本の人工林は、本格的な利用期を迎えており、伐採して利用し、また植林する、森林循環を進める必要がある。また、林業の復活は、若者の働く場所を作り、地方から日本を元気にすることにも繋がり、2050年カーボンニュートラルの達成にも貢献する。オフィス等での木材利用は、生産性の向上にも寄与すると考えている。ESG投資など経営面からも木材利用への関心は高まってきている。森林のCO2吸収価値をクレジット化していくことで、林業をファイナンス面から支える担い手が増えていくことも期待している。

今後、建築での木材利用、森林循環をしっかりと進めていくためには、供給側から需要側までの幅広い関係者の連携が不可欠である。各界のそれぞれの取組を、特にユーザーサイドの木材需要に対する意見を存分に伺い、認識を共有し、官民一体となって民間建築物における木材利用の取組を推進していきたいと考えている。ぜひ一緒に、日本の森林を、そして日本を元気にしていきましょう。

【意見交換】

(建築関係団体)

- 「木のまちづくり部会」を設置し、設計や工事に携わる建築士が、川中、川上の業務の実態をよく理解して設計や工事を行うことを目的に、意見交換会を行っている。また、埼玉県木材協会や愛知県木材組合連合会と県建築士会とが連携し、勉強会を開催しており、他県にも同様の取組が広がりつつある。異業種や同業者が同じ場所に集い、地域で木材利用のネットワークを作る取組を行っている。

(地方団体)

- 学校は、教室だけでなく、体育館を木造化すれば、避難場所としてより快適なものになる。文部科学省の支援をお願いしたい。教育関係施設での木造化も進めてほしい。

(林業関係団体)

- 林業経営を通じて、森林を守り、木材を供給し、農山村地域の雇用創出や地域環境の保全に貢献している。立木価格の長期低迷によって、持続的に林業を続けることが難しい状況になっており、これを乗り切るためには、国産材を利用してもらうこと、特に、建材や内外装材に、ムク材またはムク材に近い状況で木材を利用してもらうことが重要だと考えている。川上側でも安定供給や生産コスト削減に努力するので、持続的に林業を続けられるような立木価格での国産材の取扱いをお願いしたい。国産材を使うことが地球環境問題の解決やSDGsの達成に貢献することを多くの国民に知ってもらえるよう、取り組んでいきたい。

(建築関係団体)

- 住宅は在来工法や2×4、鉄骨系プレハブ、コンクリート系のプレハブ、木質系のプレハブなど様々な工法があるが、戸建住宅は8割以上が木造。今後、木材の利用拡大には共同住宅の木造化が課題。会員でも木造の構造や防耐火性能の技術開発を行っており、大規模な木造住宅の建築も始まっている。共同住宅に占める木造の割合は年々上昇し、今は2割まで上がってきているが、今年に入って木材価格が高騰し、引き渡しの遅れ、契約後の木材価格上昇による工務店の利益の圧迫などが発生している。これでは木質化の動きに水を差してしまう。安定的な木材供給体制の構築が課題である。また、国民に向けて国産材の利用意義を普及する必要がある。

(その他団体)

- 木材利用を促進する人材育成の観点で、6年ほど前に、東京大学と協働して「木材利用システム学」という講座を立ち上げ、ゆかりのある川上、川中、川下の企業とともに、木材利用促進に向けた活動を行っている。消費者に身近なところで木材利用の事例を増やすこと、SDGsへの貢献について国民にわかりやすく伝えることが重要である。

(隅会長)

- 参加の各団体とも国産材を多く利用していこうという点は完全に一致している。広く国民に木を使う重要性を知らしめたい。最大の需要は、民間のオフィスビル、マンション、介護施設などであり、圧倒的なボリュームがある。これを木造に変える最大のネックが、発注者のほとんどが持っている木でビルが建つはずがないという思い込みであり、これを早く変えていかなければならない。また、木造化の動きは脱炭素の動きに結びつけることができる。脱炭素への貢献という需要サイドの認識にも結び付けて取組を進めていただきたい。

(研究機関)

- 研究面で参加していきたい。これまで、GLTの製造コスト削減、建築基準に適合した木質材料の開発、大径材の加工技術などの研究を行ってきた。また、木質構造や木質空間の良さなど、木材利用のメリットに関する研究も行っている。企業の方と共同研究を行うといったことも考えられるので、色々なことを持ち掛けてほしい。

以上